

令和7年度 第2回 松本「シンカ」推進会議 要旨

日時：令和7年8月25日（月）

15時00分～

会場：松本市役所大会議室

1 開会

2 総合戦略局局长あいさつ

3 座長あいさつ

4 議題

- (1) 人口ビジョンについて
- (2) 計画の構成について
- (3) 基本施策「現状と課題」について

5 主な意見

(1)についての主な意見 ※議題(3)「基本施策『現状と課題』について」の際に部会での議論で出た意見

- 地方都市が活力を維持しながら、様々な目標を実現していくための原動力が人口であると認識している。すべての住民サービスを維持するためには一定の人口が必要であるため、人口減少に抗うというよりは、提示されたような人口を維持し、バランスの取れた人口構成になればよいと考えている。
- 移住者が一定数いると思うが、その理由はどのようなものだろうか。補助金も一つの理由だと思うが、それだけではないはずである。転入する理由となっている部分を伸ばしていきたい。社会減の理由も追及することで、社会増につながるヒントが見えてくると思う。
- 単に社会増を増やすだけでは不十分だと考えている。生産年齢人口を増やすことを目指していると思うが、引きこもりなどで社会で活躍できていない人が一定数いる中、そのような人たちが活躍できるような施策や企業の活動が必要だと思っている。障がい者や高齢者など、誰もが社会で必要とされて活躍できるような地域・企業である必要があると思う。
- 市として、「関係人口」「二地域居住」をどのように捉えて、推進するのか、あるいは推進しないのかも重要なポイントとなる。「過度な東京一極集中の是正」のためには、松本市での過ごしやすさ・暮らしやすさを実感してもらう必要があるが、そのための呼び水として、まずは松本市を知ってもらうことが必要ではないか。他地域からの移住に関する記載が弱いと思う。

(2)についての主な意見

- なし

(3)についての主な意見

<分野1>

- 子育て支援として里親制度も大切である。これまで施設型だったのが里親制度に代わってきているので、議論する必要がある。
- 松本市のパートナーシップ宣誓制度の利用件数は16件と少ない。利用が少ない背景には地域社会の無関心さや、カミングアウトできる環境にないということがある。都市部と地方の両方に住むと分かるが、都市部は近隣住民に関する噂話のスルースキルがある一方、地方は他人に対し過干渉で、公民館の寄合の翌日には家族構成、友人関係、就職先などの情報が広がっている。そうした環境ではカミングアウトしづらく、高校卒業後に松本市から出ていくことを決めている人が多い。
- 学校の統廃合が十分議論されていない。小規模自治体では、教育委員会が幼保小中一体のシステムをどう実現するかについて考えているにも関わらず、大きな市では動きが鈍い。
- 人口減少に伴う保育園の適正規模について、公立でも私立でも議論されていない。
- 地域と連携した学校づくりについて、大人のやりたいことではなく、子どものやりたいことを尊重して連携する必要がある。中高の連携がスムーズになると子どもたちの学びが充実すると思う。
- 支援という考え方をもう少し変えていく必要がある。ホストとゲスト、サービスを提供する側と受給する側で完全に分かれてしまっている。
- 色で例えると、多様性はカラフルである。グレーゾーンという概念があるが、保育園、学校というシステムに子どもたちが合わせるが続いている。通常学級、支援学級のどちらに入るか入らないかというシステムが残っている。
- 創造性に関わるのは発散的思考、選択・決定に関わるのは収束的思考である。広がりがあった上で収束させるという、両方の思考が必要である。日本の保育や学校教育は、発散的思考が苦手で収束的思考が多いように感じる。両方が必要という考え方をベースとし、もう一度「教育とは何か」「保育とは何か」を議論しなければ「個性と多様性を尊重する教育都市の実現」は難しい。
- 教育都市を実現する本気度が本当にあるのか。本気なら予算を5倍くらいにしてほしい。教育都市より学習都市の方がしっくりくる。
- こども基本法、こども大綱、こどもまんなか社会の記述がないので、入れてほしい。
- 相談窓口より居場所づくりが大切だと思う。公民館が「何となくそこに行けば楽しい」と感じる居場所となればいい。
- 探究学習で学生が地域に出て、フィールドでの学びを市に応援してもらえるのはありがたい。補助制度を現場に即したものにし、利便性を上げることで「市に応援してもらった」という気持ちが芽生え、地域への愛着につながると考えている。中学生と、高校・大学との連携・接続は課題だが、企業も参画して幅広くみんなで支えることが重要。場所を作るだけでなく、ユースワーカー的な人材を育成することも大切である。
- 基本施策1-5は積極的な若者、基本施策1-7はマイノリティ性、それぞれ想定している若者像が異なるように感じる。環境づくりという点では共通するが、分けることで対象も分けられてしまうのでは。市として子ども・若者をどのようにしたいのか整理が必要だと考える。
- 公民館は高齢者が主体となっているため、こども・若者が公民館に来るには工夫が必要である。

<分野2>

- 新型コロナウイルス感染症拡大時に、子どもと大人の免疫システムが異なるにも関わらず、同じような感染症対策が求められた。コロナ禍に幼少期を過ごした子は、20歳を過ぎたときに様々な問題が出てくると思うので、検証しておく必要がある。高齢者対策だけをメインとするのではなく、若者にも目を向けるべきである。

<分野3>

- 住民自治については、少子高齢化の中で、役員のなり手がなくことや、住民の考え方が昔と比べて多様化していることが課題である。そのような状況で、30~40代の人に町会に関心を持ってもらえないことに困っている。小さな町会では存続が難しいところもある。
- 町内会の会計をしているが、とても苦勞している。昔からのやり方を継続しており、今の若者に合っていないかもしれない。若者が受け入れやすいやり方ができると良い。
- 関係人口として関わりを持つ人がいた上で移住し、その人を起点にまた人が集まるような流れが重要ではないか。場づくりという観点では、外から来た人と関係を保てるような場や環境があるとよい。
- 地域おこしに長けた人がいて、民家とのマッチングシステムを構築するなどの支援により移住者が増えた事例を聞いた。若い人が増えたきっかけは地域おこし協力隊だった。つながりを活性化につなげてマッチングができるような、外部の経験を活用することが重要ではないか。
- 教育の観点からいうと、小学校時代は満足していても、中学から高校段階になると東京へ再移住をするケースがある。森林のような環境資源など、松本にしかない教育が魅力的であれば、松本に教育を求めて移住する方もいるのではないか。サッカーの選手が教育環境を理由に松本への移住を断る例を聞くと、サッカー選手に限らず教育が充実していれば定住化の可能性が高まると思われる。
- 定住や移住を推進するためには、子どもの教育環境が重要だと思うので、今の学校教育のやり方も抜本的に見直すべきではないか。インターネットなどの進歩により、どこにいても質の高い教育コンテンツを利用することができる。標準的な教育を受けながら、周りの教師がサポートするやり方があってもよいのではないか。
- ジェンダーは、男性、女性を含んだ性に関する概念だが、その中でも、女性という言葉が客体化されて使われているのが現状ではないか。健康で障がいを持っていない男性が、本当に何も困っていないのか。男性の孤独や生きづらさが様々なひずみを起こす例もあるので、ジェンダーについて議論する際に、異なる視点を取り入れてはどうか。
- 外国の人の暮らしやすさについては、仕事があることが最も重要だと思う。一方、暮らしやすさという点では、家族を支えながら生活していくために、基盤として仕事・教育・医療が整っていることが前提で、多様な生活者に対するサポートの視点が必要となる。日本は、狭いスタンダードに合わせて施策が作られているため、スタンダードの視点を広げることが必要ではないか。外国人だけでなく、障がい者、若者にも、ありのままによいという保障がなされる仕組みづくりが大切である。
- 若者の自殺率の高さが、生きにくさを表している。枠にはまらなければならないという教育の影響も大きい。大人になってから急に個性を出しなさいと言われても難しいので、教育段階から多様性を実

現する必要がある。

- 良い意味の緩さ、肩ひじを張らないということもブランド化につながるかもしれない。そういった文化を皆で共有できるとよい。それも教育になるのか。皆が自分に正直でいられるということを出せるとよい。
- 施策の方向性としては条例で市の方針を示す。移住してきた以上はルールを守っていただき、何でもよいというわけにはいかない。様々な宗教や文化や歴史が共存していくためのルールが必要である。そこは松本がこういうまちだというブランディングに反映させられる領域ではないか。

<分野4>

- 身近にある森林環境・自然に対する行政のアプローチが少ないのではないか。森林環境は特定の分野に限らず、観光・教育・産業など様々な分野に活用できる。森林環境・自然、安心・安全は地域の売りになる。フェーズフリーの考え方は「いつもの生活・もしもの災害時」の両方に対応するということで、災害時だけでなく、平常時でも使える施設が大切である。個々の施策だけではなく、全体の施策をつなげていけると良い。
- 森林の活用が松本市では不足している。防災キャンプなどは、まちづくり・教育・防災など他分野との連携になる。フェーズフリーな施策はキーワードになると思う。
- 米の価格高騰が課題で、平常時から農家を支える必要があると認識されていると思うが、最も優先すべきは安心・安全である。衣食住・エネルギーをきちんと自給できる必要がある。それらの資源を創出できるのが自然だと思う。
- 自然を体感する機会が少ない中、木材に関するスタディツアーに取り組んでいる。森林の木から木材になる過程を伝えたり、米を作る体験をしている。知らないから無関心になってしまうので、子どもだけでなく大人にも知る機会を作ることが重要だと思っているが、そういった機会が少ないと感じる。松本市は学都とうたっているので、学力向上以外の学びも大切だと思う。
- 地球温暖化に関して何をしていくか。基本として、市民の皆さんがいかに意識して取り組むのかが大事。インセンティブなどの工夫も必要ではないか。見える化・ゲーム化をして、皆が少しずつ参加できるような仕組みがあるとよい。
- 上高地はマイカーを一切禁止してモデル地区とし、電気自動車しか走らせないようにして、そのことを全国に発信すれば環境先進都市としてのアピールが可能である。そのくらい思い切った政策を実施するような視点が重要ではないか。
- 宿泊施設のアメニティは、無駄や環境負荷の要因だと指摘されている。海外の人はアメニティを求めないケースが多いが、全くゼロにするとクレームがあるため、フロントに置いて自由に持って行くスタイルになっているところが多い。松本市はエコ製品のアメニティを購入すると補助金が出るようになっている。
- この地域は観光も含めて豊富な水資源があるので、水とうまく付き合っているのは、この地域ならではの。すべての地域に豊富な水資源があるわけではないので、この松本の環境として検討してもよいかもしれないが、色々な人に聞いても水は難しいと言われる。
- 井戸もたくさんあるが、うまく活用できていないので、もっと良い見せ方があるのではないか。もう少し「水の都」感があってもよい。

- 銭湯での湧水の活用など、地元の人にとっては当たり前かもしれないが、実はそういうところが松本の魅力だと思う。移住につなげるための情報発信として、もう一步できることがあるのではないかな。
- 信州大学のアクア・リジェネレーション機構では、今は理系研究者中心だが、社会学研究者を加えて、水の社会利用や政策的なテーマに取り組めるとよい。世界レベルの水の研究機関はどのまちにもないので、研究拠点があるまちの水のあり方や人の水に対する感度の高さは特徴になるかもしれない。

<分野5>

- 中心市街地については、賑わいの定義・ターゲットについて議論がなされていないことが指摘された。市の考え方を議論し、共有していく必要がある。交通については、魅力や目的があつてこそその手段であるため、まずは魅力や目的となることを創出して、交通について考えていく必要がある。
- 「シンカ」には様々な意味がある。「賑わい」という言葉は抽象的で、外に発信するときは良い言葉だが、ターゲットは定めていかなければならない。どのような層を狙うのか、男性なのか女性なのか、子育て世代なのかを絞ると、もっと具体的な案が出てくるだろう。
- 鳴門市ではフェーズフリーのまちとして様々な取組みを実施している。例えば、新設された道の駅の屋上が津波避難場所になっているが、平常時は人工芝が張られていて子どもたちのあそび場となっている。災害時協定が結ばれており、災害時には販売されている食材などが非常食となる。競艇場に併設したUZU PARKは、平常時はスポーツ施設として利用されているが、非常時にも利用できるようになっており、シャワーなどが使える。鳴門市内のフェーズフリー会議で、部署間の連携ができており、知恵が絞られている。
- インフラ基盤は人口が減少したとしても、ある程度維持していく必要がある。どの施策を優先するのか、取捨選択やバランスをどう取るのかが重要になると思う。
- 今更新したら、100年単位で持つように作る必要がある。人口減少社会において、建物の更新に関する考え方が難しい。将来的な空き家を生み出すためにお金を使って建てることになるのでは困る。
- 市役所庁舎の建て替え問題がある。同じ場所に同じようなものが建つことに危機感を持っている。時代が変わっていく中で50年後にも同じものが求められるのか。まちの姿を整えられるチャンスなのに、同じものを建ててしまつては、何も生まれえない。50年先を見据えた議論が必要である。
- 公共インフラは生命に関わるので線引きが難しい。これまでの日本のハイスタンダードをずっと維持するのかについて、合意形成が必要だが、行政サービスに優先順位や濃淡をつけるのは難しい。
- これから人口が減少する中で、道路もそうだが上下水道を維持していくことは非常に困難である。人口減の下で維持するためには、地区ごとに料金が変わることは仕方ないと思う。
- 若者の移住を増やしても、高齢化率は上がる。団塊ジュニア世代が80代を迎える時期が重要で、2050年になると高齢化率が4割で大半が後期高齢者になる。そのような30年後を考えるとどういった社会が理想なのか。人口減少・高齢化社会の現実を直視した施策が必要で、希望的観測だけではだめである。高齢化した後の生活を考えなければならない。

<分野6>

- 文化芸術分野の従事者も、県内のみの仕事では十分な収入を得ることが困難である。作品を作つてア

ウトプットするだけではないので、ワークショップを開催したり、現場で活躍したり、仕事があればより活性化し、触発するコンテンツや場を提供する人材としても機能するのではないかと。Uターンで戻ってきたアーティストには、もっと仕事があってもいい。

- 農業をしっかり復活させれば移住者も来るのではないかと。農業を見直せば、農業従事者の確保と農業を目的として訪れる人を増やすことができる。農地を借りたいと思っても、外部の人を受け入れない風潮があり、やりたくてもできない人もいます。
- 信州大学が支援している農業のベンチャー企業に市が投資して、タッグを組めるようなアクションを起こせると良い。
- 同じジャムでも信州大学農学部の名前があるだけで圧倒的に売れており、ブランド化できると思う。最高水準の研究成果を活用しているというのが大学のPRでもあるので、松本でも農業的な付加価値を考えられると良い。
- まちの中でも地元のものにアクセスできるとよい。世界の都市の傾向を見ると、中心市街地が何で引きつけるかというやはり食べ物である。安心安全な食べ物が安価で手に入り、生活の一部となる必要がある。
- 朝市はすごくよい場だと思う。常設であるといいとは思いますが、ビジネスとして回る仕掛けが必要である。観光客用に作られたものではなく、日常を感じられる場であることが観光コンテンツとしても価値があるのではないかと。
- ビジネスという観点でいうと、「商都松本」という表現に違和感がある。ネット販売が進む中で、商業はある程度衰退する一方、松本ではクラフト・伝統工芸を伸ばす必要がある。商都松本というよりは、トータルで考えた新産業を興していく必要がある。松本が何を目指して産業を興していくのか起点を定める必要がある。
- イギリスではクリエイティブ産業政策を打ち出し、国策として力を入れることを決めた。松本であればそれが実現可能である。文化も芸術も音楽もアートも歴史もある。これを観光と一言で括ってしまうと違和感はあるが、すべてを含めた産業として生み出してはどうか。
- 都市の食料自給率が算出されるとよい。松本に関しては50%を超えていけばインパクトも大きい。指標があると目指しやすいし、可視化できるとよい。
- 廃棄される野菜や果樹が本当に多い。野菜が高くて手に入らないところと廃棄されているところをつなぐことを学生たちが行っているが、農家に還元できるだけの十分なお金にはならず、ビジネス化は難しい。付加価値をつけて、いかに農家に還元するかを考える必要がある。
- 専業農家ではない人が農地を使ったり、余った果樹を扱おうとしたりする取組みが場づくりのきっかけになるのではないかと。海外の人や、障がいのある人も含め、農業の場であれば一緒に作業ができる。余白の場をどう活用して人とのつながりを変えていくかが重要ではないかと。
- 都市型農園のスペース整備は重要である。町内会と連携させられると良いのではないかと。デジタル化によって、都市型農園などの場合には作業進捗が分かるし、自分がすべきことが分かるようになる。松本らしいDXの取組みを考えられるとよい。

<分野7>

- 芸術の裾野への広がりには、多様な表現に触れる機会が教育的にも必要である。現代アートに触れる

機会も意外と少ないと感じる。

- 見る側（鑑賞側）のトレーニングが必要である。著名な人の公演はチケットが売れるが、そうでない人の公演は売れないこともあると聞いたことがある。芸術家の卵を育てられるような教育が必要ではないか。
- 活動の場が重要である。施設の使いやすさを改善したり、利用料金を安くしたりできるとよいのではないか。
- まずは見てみないと、見る目は育たない。松本市民は地域で活動しようとする人を応援する熱量が大きいので、アーティストと応援者がつながる場がもっとあるとよく、例えば民間企業とコラボレーションするなどの機会を作れると良い。
- 音楽活動する若者について、高校までは大事にされたが、大学生以降は邪魔者扱いされると聞いた。ウィーンなどのように、技術レベルに関わらず路上で演奏できるような環境だとよい。
- 部活動の地域移行問題も絡めて考えられるのではないか。吹奏楽を維持するのは難しいが、この地域にはマーチングバンドが全国大会に出るようなところもあり、指導者も揃っているので、裾野を広げるポテンシャルはあると思う。
- スポーツの地域移行には費用の問題が伴う。純粋に楽しむ場所に対して、何をもたらすべきか考える必要がある。スポーツの試合では、毎試合ごみが出て、その処理代は年間数百万円にもものぼる。松本山雅では古紙・段ボールを持参して観戦しようというキャンペーンを開始した。リサイクルは社会活動に参加することがテーマである。松本山雅にはビジネスモデルづくりのブラッシュアップを期待したい。
- ニューススポーツをしたいと思ったときに、市内の体育館で用具を借りて使用できるのは良い。パラスポーツについても講座が行われているので、そのような情報がさらに市民に知られていくと良いと思う。
- 若い人のスポーツ需要は、ラウンドワンが提供しているような機能で大方カバーできる。練習場所として体育館は予約が取りにくく、学校施設はセキュリティの問題から使用することが難しい。人気スポーツ以外が切り捨てられる懸念を持っている。